

「大学のグローバル化政策と英語コミュニケーション」  
 第23回 JASEC 年次大会シンポジウム  
 2014年10月4日 於：関西大学

山本 英一  
 (関西大学)

### はじめに

近年の文科省の施策（グローバル30、世界展開力事業、スーパーグローバル大学創成支援事業）からは、学生のモビリティを高め、大学の国際化を加速化することにより、教育の質を高めるだけでなく、大学のガバナンス改革までも推進しようという国のねらいが見て取れる。そのような一連の流れにあって、学生の英語運用能力の向上、さらにはコミュニケーション能力の錬磨をいかにして進めるか、この2点が学生のモビリティ促進の鍵を握っている。さらには、英語だけで学位が取れる環境づくりも含めたモビリティを視野に入れたとき、どのようなコミュニケーション力に着目し、いかなる教育を展開すべきなのか、真剣に考える必要がある。今回のシンポジウムでは、カリキュラムと連動させたスタディアブロードも積極的に取り込んだ教育に携わるお二人（神崎先生、飯野先生）を講師に迎えるとともに、企業での英語教育に詳しい専門家（立石先生）も交えて、意見・情報を交換することで、この問題への理解を深めたい。

### 問題提起

文科省が進める学生のモビリティの中でも、特に日本人学生の海外派遣に焦点をあて、学生の英語能力の向上と、さらに語学留学に先にある専門留学を見据えたコミュニケーション能力の問題について議論ができたかと考える。

関西大学外国語学部を例にとると、2年次のスタディ・アブロードに備えて、TOEFL PBTで480～500超えを目標にして、学生たちは他の学部生以上に勉強を重ねるが、本来、もう一つ大きな目標（専門分野の学習）に向けた能力を測る指標であるはずの資格試験のスコアアップそのものが目的化してしまうケースが散見される。もちろん、専門の授業を受講するためのノートテキングの手法やプレゼンテーションの仕方やレポートの書き方については一定の理解を深めるが、肝心のコンテンツ（専門領域）とのリンクがきわめて希薄で、結局どこまでも「語学留学」で終わってしまう。これは、本当にグローバル教育なのだろうか。あるいは、最近の高等教育のもう1つのキーワードに「主体的学修」(Active Learning)がある。一定の基礎運用能力を身につけた後、学生たちは英語を使って、教室内外でのさ

さまざまな活動に主体的取組む必要がある。そういった活動を通じて、グローバル人材の素養としてよくあげられる「問題解決能力」や「リーダーシップ」も錬磨されるものと考えられる。コミュニケーション力をどう定義するかにもよるが、英語運用能力の向上と、そういった能力錬磨とは、どのような関係にあるのだろうか。

文科省の施策にしたがえば、まず最低限の英語運用能力をどこに設定するか、あるいは学生の能力に応じて、どこまでその能力を伸ばすのかも、達成すべき指標として各大学が具体的な数字を挙げている。その辺りの各大学の事情を、できれば背後にあるカリキュラム・ポリシーやディプロマ・ポリシーとも関連させながら、言及いただけたらと考える（飯野先生、神崎先生）。

一方、社会人として求められる英語運用能力や、その先にある「問題解決能力」や「リーダーシップ」の錬磨について、企業がどのような方針で、それらの伸張について、どこまでコミットされているのかも興味深い論点である（立石先生）。

学生のレベルに応じて、「英語を学ぶ」部分と、「英語で学ぶ」部分の区分けが必要で、従来型の英語教育はどうしても「英語を学ぶ」に終始してしまいがちである。実際のコンテキストの中で、あるいはコンテキスト意識しながら、学習者が扱いたい（扱うべき）コンテンツを、英語を用いて発信（受信）させる試みとして、CLIL（Content & Language Integrated Learning）も最近話題になっているが、その辺りの、教育手法の現状と、将来の方向性についても時間の許す限り言及したい（飯野先生、神崎先生、立石先生）。

## グローバル化と大学の英語教育

神崎高明  
(関西学院大学)

### 1. 遠山プラン

「遠山プラン」という言葉を覚えておられるだろうか。これは平成13年(2001年)に、当時の文科大臣の遠山敦子氏が日本の大学を活性化させ、国際競争力のある大学作りを目指して提案したものである。遠山プランは大きく、次の3点からなっている。まず、国立大学を「国立大学法人」とする。次に第三者評価を実施し、競争原理を導入する。最後に、我が国の大学のトップ30校に重点的な予算の配分を行い、世界最高水準の教育研究環境を整備する、というものであった。

この中で、遠山プランの最初の2点、すなわち国立大学の法人化や第三者評価はすでに実施済みである。3点目のトップ30に関しては、実際にはトップ30校という形ではなく、COE(Center of Excellence)の指定という形で2002年度から開始された。この年以降、文科省が様々な教育・研究テーマを掲げて、競争的教育・研究資金を準備し、自由に大学に申請させ、競争によって資金を獲得させるという図式が出来上がった。現在も毎年多くの大学の間で激しい資金獲得合戦が繰り広げられている。

最近は、「グローバル30」(国際化拠点整備事業)2009年、「世界展開力事業」2011年、「グローバル人材育成推進事業」2012年、「スーパーグローバル事業」(2014)というように、「国際的人材の養成」に力点を置いた資金が目立っている。これは日本経済の低迷・弱体化とも関係があるようだ。企業経営が右肩上がりだった1990年ごろまでは、人材育成を企業内で行うことが多かったが、それ以降、徐々に即戦力になるような人材が求められるようになった。現在では、企業は大学にグローバルな環境で活躍できる人材の育成を期待している。また、最近の大学生は内向きになっていると言われることがある。実際、海外へ留学する日本人学生の数は大幅に減少しており、ピーク時には82,000人(2004年)でアジアでトップだった海外への留学生の数も、その後毎年2000人程度ずつ減っており、2010年には7位に落ちている。このような内向き志向の学生を、少しでも外向きにするために、文科省は躍起となり、その結果、グローバル人材育成のための資金提供となったのである。

### 2. 文科省の競争的資金の獲得と関西学院大学

関西学院大学は、過去5年の間に文科省のグローバル人材育成関係の競争的資金を3件獲得している。1つ目は、「大学の世界展開力事業」(2011年より5年間)である。この事業には183件の申し込みがあり、25件が採択された。関西学院大学のテーマは、「日加大学協働・世界市民リーダーズ育成プログラム:クロス・カルチュラル・カレッジ(CCC)」であり、カナダの3大学(トロント大学・クイーンズ大学・マウントアリソン大学)の学生と関学生が、一緒に専門科目(国際ビジネスなど)の授業を受け、寝食を共にしながら学習するというものである。

翌年の2012年、文科省から提案された事業は「グローバル人材育成推進事業」(5年間)であり、152件の申し込みがあり、42件が採択された。関西学院大学のテーマは「実践型「世界市民」育成プログラム」であり、習熟度別の「言語教育科目」および国際社会貢献活動などの「実践科目」をコア科目とする5つの科目群を体系的に構成し、学生に提供するというものである。実践型グローバル人材育成のため、3つのコース、「グローバルリーダー」(50名)、「グローバルエキスパート」(150名)、「グローバルシティズン」(500名)に分かれ、それぞれのコースで目的に合ったリーダーを毎年700名育成する。実践科目の中には、長期、中期、短期の留学、海外でのボランティア(国連ユースボランティア、JICA、国際NGO)、海外でのインターンシップの体験も含まれる。

2014年度には「スーパーグローバル大学創成支援」が募集された。この事業は、「大学改革」と「国際化」を断行し、国際通用性、国際競争力の強化に取り組む大学の教育環境の整備支援を目的としており、10年間継続される。A、B2つのタイプに大別されている。一つは「世界大学ランキングトップ100を目指す力のある世界レベルの教育研究を行うトップ大学」を対象とするタイプAであり、東京大学など13校が採択された。もう一つは「これまでの実績を基に更に先導的試行に挑戦し、我が国の社会のグローバル化を牽引する大学」を対象とするタイプBであり、国際基督教大学など24校が採択された。この事業は予算規模も大きく、タイプAで年間5億円、タイプBで年間3億円である。関西学院大学はタイプBに採択された。関西学院大学のテーマは、「国際性豊かな学術交流の母港『グローバル・アカデミック・ポート』の構築」というものであり、「日本と海外の学生・教職員が頻繁に行き来し協働する「国際性豊かな学術交流の母港」を整え、本学のミッション「Mastery for Service」を体現する世界市民の育成」を実現することを目的としている。具体的に5つの取り組みを挙げている。1つ目は、全学生に、副専攻あるいはダブルメジャーを課す「ダブルチャレンジ制度」である。2つ目は、協定に基づく海外派遣学生数を現在の900名から2500人に増やし、海外派遣留学生の数を全国一にすることである。3つ目は大学のガバナンス改革による総合的マネジメントの実現であり、4つ目は国際通用性のある質保証システムの構築である。最後の5つ目は、大学院「国連・外交コース」や、外務省国際機関人事センターと連携したセンターの新設である。

以上、ここ数年の文科省からの大学のグローバル化関連の競争的資金を見てきたわけであるが、今後、オリンピックが開催される2020年までは、文科省は大学のみならず小学校の英語教育を含めて教育のグローバル化を急速に押し進めるだろう。そのため、文科省の大学のグローバル化政策は、各大学の英語および専門のカリキュラムにも大きな影響を与えるものと思われる。

### 3. 関西学院大学の英語教育

関西学院大学の場合は、各学部に英語教員が分属されている。したがって、学部によって英語のカリキュラムは異なっている。大学全体の統一的な英語プログラムとしては、言語教育研究センターが全学に開講している英語インテンシブ・プログラムというものがある。このプログラムは「英語の関学」の復活をかけて1992年に開始され、今年で22年になる。内容は、英語を母語とする専任の外国人教員が、週3回、少人数の習熟度別クラスで、英語のみを使用して教える

プログラムで、毎年 300 人から 400 名の学生が受講している。関西学院大学には全部で 11 学部があるが、そのなかのいくつかの学部（総合政策学部、理工学部、国際学部）では、英語を母語とする専任外国人教員を学部ごとに 5 名から 10 名程度雇用し、学部独自で、インテンシブに英語を教えている。現在、英語を母語とする専任外国人教員の数は、大学全体で 55 名に上っており、英語の運用能力をつける教育に力点をおいていることが分かる。

国際学部では、2 年次に留学が義務付けられており、学部提供科目の内、120 科目は英語で授業を行っている。TOEIC の成績では、1 年次と 3 年次の成績を比較すると、平均 157 点と大幅に上昇している（*KG Today* 2014 : 5）。大学としては、スーパーグローバル大学創成支援事業の採択を契機に、国際学部をプロトタイプとして、学内の英語教育を改革したいと考えているようだ。具体的には、まず、第 1 に、英語を母語とする専任外国人教員をより一層採用し、英語コミュニケーション能力養成のための英語教育に力を注ぐこと、第 2 にこれまでの Semester 制から Quarter 制に授業を改め、1 年次春学期の後半から留学を可能にし、協定に基づく海外派遣学生数を現在の 900 名から 2500 人に増やすこと、第 3 に、英語での専門の授業数を増やすことである。神余 (2013:20) によれば、現在、本学は大学・大学院全体で 5070 科目を提供しており、その中で、英語での専門科目の開講科目数は 307 科目であり、英語での実施割合は 6.1% のことである。6.1% という数字は、日本の大学の中では平均的な数字であろうが、たとえば、韓国の主要大学と比較するときわめて低い数字である。因みに、韓国の主な大学の英語による講義比率は、慶熙大学で 42.1%、建国大学で 34.6%、ソウル大学で 15% だそうである（神余 2013 : 19）。このように見て来ると、留学前後の英語教育の在り方、また英語で行う専門科目と英語教育をどのように関連づけるかが、今後の本学の英語教育のテーマとなるように思われる。

## 参考文献

*KG Today*（関西学院広報）2014. No.282

神余隆博．「大学の国際化とは何か」『関西学院大学高等教育研究』第 3 号、関西学院大学高等教育推進センター、2013. pp 13-27

## 大学のグローバル化政策と英語コミュニケーション

飯野 公一

(早稲田大学)

### 1. 世界で進展する大学のグローバル化

大学のグローバル化は近年世界的規模で進展している。日本の多くの大学にとっても重要な政策課題となっている。EUのエラスムス計画、エラスムス・ムンドゥス計画、ASEANのAIMSプログラム、オーストラリアの新コロポ計画、そして日本のG30、Go Global Japan、スーパーグローバル大学創世支援など、国や地域主導のグローバル化政策も続々と導入されている。

こうした中、早稲田大学では2032年の創立150周年に向けて策定されたVision150の中で、外国人学生1万人(全学生の20%)、日本人学生は全員留学、という目標が掲げられた。スーパーグローバル大学タイプAに選定され、世界レベルの教育研究を行うことが求められている。

こうした施策の背景には、日本における若年人口の減少(1992年18歳人口205万人、2012年119万人、文科省)、中国、インドをはじめアジア圏を中心とした中間層、富裕層の拡大等にもともなう海外留学生の増加、QSやTimes Higher Education等によって発表される世界大学ランキングの影響、産業界が大学に求める人材育成の変化などがある。これまで国内で競争してきた入試も、今や国際レベルでいかに能力の高い学生を選抜するか、という段階に入ってきた。

### 2. グローバル化の推進とEMI(English Medium Instruction)

日本における大学のグローバル化における課題の一つは教育・学習言語を何語にするか、という言語政策上の選択問題があった。早稲田大学で2004年に設立された国際教養学部においては、原則英語、という方針が決定され、その後G30プログラムの施策によって全国的に英語化の推進が図られることとなった。全世界から学生、研究者を受け入れる体制を整えるには、共通語としての英語(ELF=English as a lingua franca)の役割が一層重要となってきた。

アジア圏においても、Kachru(1985)の概念モデルでエクспанディング・サークル(英語を主に外国語、共通語として使用する地域)に分類される中国、韓国、台湾といった大学においても英語による学位取得が可能な専門教育が拡大しており、ヨーロッパ大陸やASEANの非英語圏の大学においてもこのEMI化の傾向がみられる。

### 3. 根強い英語「ネイティブ」志向

教育のグローバル化を推進するための方策として、交換留学制度の拡充がある。日本人学生は英語圏、とりわけインナー・サークル（英語を第一言語として使用している地域）の大学を留学先として選択する傾向にある。逆に、来日する留学生の出身地はアジアの非英語圏が大半を占める。こうしたミスマッチが「交換」留学制度上の課題である。

国際教養学部の学生の間では、「純ジャパ」（日本人で海外経験がほぼない学生）、「インター」（国内のインターナショナルスクール出身学生）、「帰国」（海外高校などを卒業した帰国生）、「留学生」（学位取得のため、あるいは交換留学生として在籍する外国人学生）といった emic なカテゴライゼーションが共通認識としてある。インタビュー調査（科研基盤研究（B）26284083「産学ELF（共通語としての英語）使用実態調査とグローバル人材育成教育への提言」、科研基盤研究（C）25370734「非英語圏英語プログラムへの留学体験が言語習得、国際理解へ及ぼす影響に関する調査」）の結果、純ジャパ日本人学生が根強い英語「ネイティブ」志向の呪縛から、EMI、留学体験等を通じて、解放され、EFL 学習者から ELF 使用者へと意識が変化する様子がみられた。日本の大学が一層のグローバル化を推進するにあたって、世界の多様な英語を通じてコミュニケーションが図られている現実を認識していくことが求められている。

## パナソニックの『グローバル人材育成のための語学教育』

立石博紀  
(関西大学 元パナソニック)

### 1. ものをつくる前に 人をつくる

創業者 松下幸之助氏の基本的な考え方の一つに、「ものをつくる前に 人をつくる」があります。製品をつくる前に、なにより大切なことは、“人材育成”であるとの考えです。

### 2. パナソニックの経営理念

また、時代の変遷とともに、変えていかなければならないものと変えてはならないものがありますが、変えてはならないものに、「経営理念」があります。「産業人たるの本分に徹し、社会生活の改善と向上を図り、世界文化の進展に寄与せんことを期す。」の『綱領』、そして『信条』並びに 公明正大の精神、力闘向上の精神、感謝報恩の精神といった『七精神』があります。経理出向責任者として 私が初めて海外赴任しました南米のペルー松下電器では、朝のラジオ体操の後、この「綱領」「信条」「七精神」を全員スペイン語で昌和していました。

### 3. グローバル人材戦略

パナソニックはグローバル人事戦略の強化に取り組んでおり、多様化した状況でも異文化を背景とする人々とも円滑にコミュニケーションをとり、“協働”できる人材の育成を目指しています。一つは、①経営の現地化 次に、②グローバル幹部の育成 そして③内なるグローバル化の推進です。しかし、パナソニックのグローバル人材育成 のための語学教育は、今、始まったわけではなく、大きな礎となる長い歴史に裏打ちされ、その流れはとどまることなく、進化し続けながら未来に向かって進んでいます。

### 4. 海外事業の展開とともに

1951（昭和 26）年、創業者・松下幸之助氏は「世界的な観点で経営活動をしなければならない」と考え、初めてアメリカ視察を行いました。同氏はアメリカの豊かさや技術における日米の格差を目の当たりにするとともに、「これからは社員の教育に語学力を取り入れなければならない」と痛感しました。

### 5. 真のグローバル人材を育成するために取り組んできた外国語教育の歩み

米国視察から 10 年後の '61 年、同氏の思いは社内語学研修という制度として実を結びました。当時の海外展開の歴史を振り返ると、'59 年に戦後初の海外販売会社「アメリカ松下電器」を設立、そして '61 年以降は海外諸国への技術援助、海外製造会社の設立を積極的に進めました。事業のグローバル化の進展とともにパナソニックの語学教育はスタートしたのです。

### 6. 英語力を測定するグローバルスタンダードとして TOEIC テストを導入

'91 年からは社内で作成していた語学力認定試験に TOEIC を導入しました。それまでは内製化により独自の認定試験を実施していたため、例えば社内評価では上級と認定しても世の中での程度通用する英語力なのかはわかりませんでした。当社では TOEIC を客観性にすぐれた



テストだと評価して導入に踏み切りました。テスト結果と受験者の英語力との相関性の精度が高いので、英語力を測定する際のグローバルスタンダードとして活用しやすいからです。

### 7. TOEICのスコアを昇進などの条件にする企業

パナソニックだけでなく、最近では、TOEICスコアを昇進などの条件にする企業が出てきております。本年7月22日に日本経済新聞の掲載の記事によりますと、①日立製作所では、経営幹部候補者に目標として800点以上を提示。②楽天は、一般社員から部長級まで全社員800点取得が必須に。③日本IBMは、部長級の昇進・昇格要件を730点以上 ④日本航空は、総合職については入社3年目までに730点以上の取得を促す。④全日本空輸は、管理職の昇進・昇格要件は700点以上に、となっております。その他、多くの企業が、昇進要件にTOEICのスコアを活用されています。

### 8. 英語力向上施策の現況

さて、パナソニックの社内語学研修に「General Overseas Language Development Program」を略してGOLD（ゴールド）プログラムというのがあります。このプログラムは本人の希望により受講でき、基本的に受講料の半額を会社が負担しています。英語は受講開始前に行うTOEICスコアに応じて6段階の能力別クラス編成をしており、授業は週1～2回、11～12人の少人数で就業時間外に実施しています。業務上必要な社員の語学研修は、全額会社負担となります。

### 9. 外国語を通して海外社員と協働を図り、新たな価値の創造へ

海外部門など一部の社員だけでなく、全員が、グローバルに協働して新しい価値を創出することが求められており、事業のグローバル化が進展するのに伴い、求められるコミュニケーション能力も変化してきております。単に意思疎通ができるコミュニケーション能力から、論理的に物事を考え、ストーリーを展開し、任務を遂行できる高いレベルへの移行と、英語を「 $<を>$ 」でなく、英語を「 $<で>$ 」のコミュニケーション能力に、また「語学の出来る人」に仕事をさせる→「仕事の出来る人」の語学力を高めるといった考え方に視点をかえていかなければと感じています。まさに、「英語」はグローバルビジネスの「公用語」であり、「英語」は企業が生き残っていくための「生命線」といっても過言ではないかと思えます。

### 10. 企業は、よりビジネスの現場で使うことを意識した能力を重要視

特に、ESP(English for Specific Purposes)プログラムの強化があります。

会議での英語、プレゼンテーションスキル向上のためのプログラム、ならびに交渉する際のネゴシエーション能力のアップを図るプログラムが必要になってきます。

### 11. 学生時代に語彙力と英文法力の「基礎体力」を身に付ける

基礎体力が備わっていれば、企業としても、入社後すぐにESPプログラムの充実強化が図られ即戦力が期待できます。産・学・官が一体となった日本の英語教育が肝要かと痛感しています。